

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、1986年のドイモイ政策導入以来、社会主義体制を維持したまま、市場経済への移行を進めている。2006年の第10回共産党大会においては、共産主義体制とドイモイ路線の維持を確認し、①2020年までに工業国の仲間入りを果たすための基盤作り、②2010年までにGDPを2000年の2.1倍以上、2006～2010年GDP年平均成長率7.5%～8%、③主体的・積極的な国際経済への統合等を具体的に掲げている。アジア通貨危機の影響を受けて1998年以降、成長率は一時的に落ち込んだが、その後は、6～7%台を基調とする成長率に回復し、2007年には、堅調な内需、貿易及び対越直接投資の拡大を受けて、GDP成長率は8.5%を達成している。その一方で、高騰するインフレ（2007年は12.6%増）が課題となっている。

(2) ベトナムの開発計画

ベトナムは、従来から、10か年及び5か年計画を経済社会の発展の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。2001年に策定した「2001年～2010年社会経済開発戦略」において、2020年までに工業国への転換を遂げるとのビジョンを掲げている。また、2006年6月の国会において、2006年から2010年の社会経済開発5か年計画が承認されており、7.5%～8%の経済成長を目標としている。さらに、2002年に策定された「包括的貧困削減成長戦略文書(CPRGS: Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy)」においては、経済成長と貧困削減の二つの達成が目的とされた。なお、2006年から2010年の5か年計画は、CPRGSの要素を統合して策定され、世銀もこれを「貧困削減戦略文書(PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)」として認知した。

(3) 日越共同イニシアティブ

2003年4月7日、小泉総理（当時）とファン・バン・カイ首相（当時）は、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」を立ち上げることを決定した。このイニシアティブでは、ベトナムの競争力を強化するためのベトナムへの外国直接投資の促進を目的として、ベトナムと日本との間において優先的に取り組むべき具体的な方策をとりまとめた行動計画が策定され、同行動計画に従い、その後2年間のモニタリング期間中様々な取組が行われた。この間、日本からの直接投資は飛躍的に増加した。さらに、2006年7月には第2フェーズの行動計画が策定され、2007年11月9日の評価・促進委員会において行動計画(80項目)を評価した結果、75項目(全体の93%)が予定どおりに実施されたことが確認された。また、その後、共同議長であるフック計画投資大臣から第3フェーズの実施について提案があり、日越間で同提案について合意した。

ベトナム

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	84.1	66.2
出生時の平均余命	(年)	71	65
G N I	総 額 (百万ドル)	59,673.64	6,059.73
	一人あたり (ドル)	700	130
経済成長率	(%)	8.2	5.1
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	20,202.48	23,270.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(十億ドン)	—	—
財政収支	(十億ドン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	2.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	32.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	45.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	7.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,846.39	180.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	329	331
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済(2006年12月)	
その他の重要な開発計画等		2006～2010 社会経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	719,756.85	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	665,896.93	31,150.28
	対日収支 (百万円)	53,859.92	53,790.29
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		310	1
ベトナムに在留する日本人数	(人)	5,613	99
日本に在留するベトナム人数	(人)	36,860	6,233

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.3(1995-2005年)	87.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	90(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	93.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2005年)	55(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	87(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.5 [0.3-0.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	235(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	95(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8(2005年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.733(2005年)	0.620

注) []内は範囲推計値。

2. ベトナムに対するODAの考え方

(1) ベトナムに対するODAの意義

我が国の安全と繁栄にとって、ASEAN 諸国の均衡のとれた経済発展と社会安定、及びそれに基づく我が国との緊密な関係は極めて重要である。ベトナムは8千万人を超える人口規模をもち、勤勉で向上心に富む国民性から、力強い経済発展の可能性を持つ国である。また、中国と国境を接するベトナムは、我が国対中外交の文脈においても重要な国である。さらに、後発 ASEAN 諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の中で先行国でもある同国の順調な発展は、他の後発 ASEAN 諸国にとってのモデルとしても、及びASEAN内の先発・後発国間のバランスある発展にとっても望ましい。また、ベトナムは、我が国にとって、製造拠点、将来性ある輸出市場、エネルギー供給拠点としての意味を持っており、我が国の援助は、ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善を通じて日ベトナム間、日・ASEAN 間の経済面での好循環につながることを期待される。このように、我が国の援助及びこれによるベトナムの発展は、日ベトナム関係、日・ASEAN 関係双方にとって大きな意義がある。

同時にベトナムは低所得国であり、近年の高成長によって社会指標にかなりの改善をみたとはいえ、絶対的な所得・生活水準はいまだ低く、地方を中心に多くの貧困層が存在している。我が国の援助が、生活・社会面でのベトナムの開発課題に貢献することは、人道的・社会的要請に応えることになり、バランスのとれた我が国のODAの実施の観点からも意義がある。

さらに、ベトナムは世界の開発援助政策において注目されている国であり、援助機関の新戦略が他国に先駆けて導入されることも多い。我が国が開発や援助に関わる我が国の考え方を知的リーダーシップをもってベトナムで実践し、国際社会に向かって発信していくことは、世界の開発援助政策への我が国の貢献の点でも有意義である。

(2) ベトナムに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、外交上の観点や経済的な相互依存関係の観点とともに、人道的・社会的関心から、ベトナムの発展を支援するとの立場である。外交上の観点、経済的な相互依存関係の観点からベトナムの経済の力強い成長促進を支援していくが、これは経済・社会状況の全体的な底上げに結びつくことから、人道的・社会的要請にも応えることにつながる。また、人道的・社会的関心から、貧困削減を含む生活・社会面での改善も支援していくが、これは、成長によってのみでは解消されず、場合によっては悪化することもある諸問題の軽減を図るも

ベトナム

のであり、また、将来の成長促進のための基礎的な条件を形づくるものである。さらに、成長促進、生活・社会面の改善のいずれもの基礎をなす制度整備を支援していく。

こうした考え方の下、2004年に決定された対ベトナム国別援助計画において、成長促進、生活・社会面での改善、制度整備の3分野を重点分野としている。その上で、ベトナムの開発にとっての意義、我が国として支援する意義、他ドナーの対応、我が国の支援能力などの観点から、それぞれの分野において我が国が重視すべきものを絞り、これを重点事項としている。

また、ODAの案件形成、実施、フォローアップ等に関し、現地の大使館、実施機関から成るタスクフォースを開催し、ベトナム側とも意見交換を行っている。

(イ) 成長促進

経済成長を促進するためには、「成長のエンジン」となるもの（海外直接投資によるものを含めた民間セクター）、適切な「制度・政策」、経済活動の基盤（経済インフラ、人材）が重要である。かかる考え方から、次のセクターを対象とする。すなわち、投資環境整備、中小企業・民間セクター振興、経済インフラ整備（運輸交通、電力、情報通信）、成長を支える人材育成、国営企業改革・金融セクター改革などの経済分野の諸改革である。

(ロ) 生活・社会面での改善

生活・社会面の課題は、貧困問題の諸相でもあり、また、ミレニアム開発目標で課題とされている分野でもある。これらは、人間が基礎的生活を送るために必要とされるものが欠如している状態が顕在化しているものであり、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点、貧困削減に取り組む観点とともに、人道的・社会的要請に応える立場から、次のセクターを対象とする。すなわち、教育、保健・医療、農業・農村開発／地方開発、都市開発、環境である。

(ハ) 制度整備

成長促進を達成するためにも、また、生活社会面の課題を克服していくためにも、社会・経済の基盤となる制度の整備は、なくてはならない重要なものである。制度整備については、個別セクターに関連するものとして上記(イ)及び(ロ)に含まれるものもあるが、分野横断的なものとして次のセクターを対象とする。すなわち、法制度整備、行政改革（公務員制度改革、財政改革）である。

なお、我が国は、2006年10月の日越共同声明（アジア地域の平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて）を踏まえ、両国首脳レベルで協力していくこととなった3案件（南北高速鉄道、南北高速道路、ホアラック・ハイテクパーク）の実現に向けた協力も進めているほか、2007年11月の「深化する日本・ベトナム間共同声明」及び「日本・ベトナム両国の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」を踏まえ、同3案件に加えハノイ市及びホーチミン市の都市交通改善に向けた協力も行っているところである。

3. ベトナムに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のベトナムに対する円借款は978.53億円、無償資金協力は21.19億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は51.98億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款12,911.44億円、無償資金協力1,238.26億円（以上、交換公文ベース）、技術協力723.24億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2007年度は、CPRGSに掲げる改革の推進を支援するために世銀が実施している「第6次貧困削減支援貸付（PRSC6：Poverty Reduction Support Credit 6）」に対し協調融資を行ったほか、経済活動の基盤強化、成長の牽引役である民間セクター及び外国投資の活発化の観点から、経済インフラ整備（主に運輸・電力セクター）を中心として、合計7件の円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、これまで基礎生活分野及び社会開発分野を中心に支援を行ってきており、2007年度には、「カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画」、「中部高原地域地下水開発計画」の実施を決定した。また、経済改革を担う人材の育成のための人材育成奨学計画や、草の根・人間の安全保障無償資金協力（26件）等も実施している。

(4) 技術協力

2007年度は、国別援助計画の3つの重点分野に基づき、「成長促進」の観点からは成長を支える人材育成を、「生活・社会面での改善」の観点からは保健・医療や農業分野の協力を、また、「制度整備」の観点からは法・

司法制度改革等の協力を実施した。

4. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

1999年に世銀によって「包括的開発枠組」が提唱され、ベトナムがそのパイロット国とされ、各セクターについてベトナム政府とドナーとの対話（「パートナーシップ」）のための作業グループが形成され、現在約25のセクター・イシュー別パートナーシップグループが活動中である。また、ベトナム政府は、2002年5月に、アジアで初めてのPRSPとしてCPRGSを策定した。このCPRGSでは、「成長」が標題に加えられ、経済成長の重要性についての記述もなされた。さらに、2003年には我が国の発案により大規模インフラについての章も追加されている。

また、ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続の調和化の議論が盛んになされている。ローン分野では、6バンク（我が国の国際協力銀行（JBIC）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW）及び韓国輸出入銀行（KEXIM））の間で手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、欧州連合（EU）、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ（PGAE：Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、2005年には、パリで策定されたパリ援助効果宣言を世界で初めて現地化した「ハノイ・コア・ステートメント」をPGAEが主体となって策定した。さらに、ベトナム政府の援助運営能力を向上させるための包括的な支援事業（CCBP：Comprehensive Capacity Building Program）をドナー間で協力して形成し、実行に移している。このほか、世銀のPRSC（Poverty Reduction Support Credit）の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要性を増しており、我が国も、PRSC3（2004年）以降毎年協調融資に参加している。

5. 留意点

2004年4月28日に決定された対ベトナム国別援助計画において、対ベトナム援助の規模については、制度・政策環境の状況を含む諸項目の状況、達成度を評価し、ベトナム政府と協議の上、規模の定性的な方向性を検討する仕組みとすること、また、各セクターへの援助の方向性について、中期的なビジョンを討議する政策対話をベトナム政府と行うことにより、「要請主義」を超えた「対話型」の案件形成・採択を指向していくこと、さらに、各ドナー、NGO、大学、地方公共団体、経済団体など幅広い関係者との協調・連携によって一層効果的・効率的な援助を目指すこととしている。なお、対ベトナム国別援助計画については、2006年にベトナム国会で承認された2006年から2010年の社会経済開発5か年計画を踏まえて改定中である。

2008年8月現在、ベトナムは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

なお、株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル（PCI社）贈収賄事件を受けて、ベトナムとの間で「日越ODA腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、日本のODAの腐敗防止のための実効性のある措置を早急に実施するための作業を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	793.30	56.50	83.90 (55.77)
2004年	820.00	49.14	85.55 (57.11)
2005年	908.20	44.65	74.02 (56.61)
2006年	950.78	30.97	72.94 (52.75)
2007年	978.53	21.19	51.98
累計	12,911.44	1,238.26	775.99

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ベトナム

表-5 我が国の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	347.43	53.18	83.63	484.24
2004年	491.64	39.81	83.89	615.33
2005年	480.36	50.58	71.72	602.66
2006年	461.13	40.97(0.06)	60.64	562.91
2007年	547.71	18.48(0.08)	73.85	640.04
累計	4,998.63	904.15(0.14)	971.79	6,874.54

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 374.74	フランス 77.80	デンマーク 48.39	ドイツ 41.67	オーストラリア 35.07	374.74	746.04
2003年	日本 484.24	フランス 99.01	デンマーク 69.80	ドイツ 61.65	オーストラリア 40.00	484.24	967.70
2004年	日本 615.33	フランス 106.78	ドイツ 74.81	英国 67.67	デンマーク 59.40	615.33	1,184.80
2005年	日本 602.66	フランス 96.81	英国 96.62	ドイツ 82.92	デンマーク 72.46	602.66	1,253.17
2006年	日本 562.73	フランス 159.38	ドイツ 86.75	英国 82.15	デンマーク 71.03	562.73	1,306.32

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 258.90	ADB 211.95	CEC 18.00	IFAD 9.99	UNDP 4.14	5.64	508.62
2003年	IDA 565.18	ADB 233.65	CEC 30.01	IFAD 5.47	UNFPA 5.30	-54.00	785.61
2004年	IDA 435.73	ADB 179.34	CEC 27.93	UNFPA 7.74	GFATM 6.75	-39.71	617.78
2005年	IDA 379.20	ADB 217.42	CEC 42.41	GFATM 11.91	UNFPA 7.60	-24.43	634.11
2006年	IDA 322.09	ADB 162.22	CEC 41.81	IFAD 6.13	UNDP 5.41	-10.50	527.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	8,460.63 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,035.81 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	501.77 億円 研修員受入 7,721 人 専門家派遣 1,421 人 調査団派遣 5,068 人 機材供与 6,852.75 百万円 協力隊派遣 86 人 その他ボランティア 4 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2003年	793.30 億円	56.50 億円	83.90 億円 (55.77 億円)	
	オモン火力発電所2号機建設計画 (275.47)	ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画 (1/3) (4.72)	研修員受入 3,438人 (2,008人)	
	ダイニン水力発電所建設計画 (3) (191.42)	国立小児病院機材改善計画 (3.14)	専門家派遣 292人 (191人)	
	環境管理体制構築支援借款 (31.90)	第二次中部地方橋梁改修計画 (1/3) (10.10)	調査団派遣 386人 (367人)	
	タクモ水力発電所増設計画 (59.72)	第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画 (4.94)	機材供与 708.2百万円 (706.8百万円)	
	国道・省道橋梁改修計画 (95.34)	中南部海岸保全植林計画 (国債 3/4) (4.50)	留学生受入 1,354人	
	紅河橋建設計画 (3) (24.15)	フエ中央病院改善計画 (1.64)	(協力隊派遣) (28人)	
	南北鉄道橋梁安全性向上計画 (82.22)	北部地下水開発計画 (2/3) (6.87)	(その他ボランティア) (1人)	
	南部地域上水道整備計画 (ドンナイ省及び バリア・ヴンタオ省) (2) (33.08)	麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債 1/3) (0.70)		
		メコンデルタ地域橋梁改修計画 (国債 3/3) (11.42)		
		人材育成奨学計画 (2件) (2.70)		
		ミーソン遺跡保存環境整備計画 (2.93)		
		ベトナム国立交響楽団に対する楽器供与 (0.47)		
		ベトナム民族学博物館に対する撮影機材・録音機材供与 (0.08)		
		日本NGO支援無償 (3件) (0.38)		
		草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.91)		
	2004年	820.00 億円	49.14 億円	85.55 億円 (57.11 億円)
第三次貧困削減支援貸付 (20.00)		中南部海岸保全植林計画 (国債 4/4) (1.96)	研修員受入 3,604人 (1,722人)	
中小企業支援計画 (2) (61.46)		麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債 2/3) (14.42)	専門家派遣 266人 (203人)	
国道3号線道路ネットワーク整備計画 (1) (124.69)		フエ中央病院改善計画 (国債 2/3) (1.22)	調査団派遣 358人 (332人)	
サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (4) (190.71)		ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画 (国債 1/2) (4.55)	機材供与 909.04百万円 (909.04百万円)	
カイメップ・チーバイ国際港開発計画 (363.64)		第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画 (2/3) (3.44)	留学生受入 1,589人	
ニンビン火力発電所増設計画 (1) (44.33)		北部地下水開発計画 (3/3) (5.02)	(協力隊派遣) (25人)	
ハイフォン都市環境改善計画 (1) (15.17)		第二次中部地方橋梁改修計画 (2/3) (9.56)	(その他ボランティア) (3人)	
		ダナン病院医療機材整備計画 (3.26)		
		人材育成奨学計画 (2件) (3.02)		
		ベトナム・テレビに対する番組ソフト供与 (0.20)		
		草の根文化無償 (1件) (0.09)		
		日本NGO支援無償 (4件) (0.28)		
		草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.12)		
2005年		908.20 億円	44.65 億円	74.02 億円 (56.61 億円)
		第4次貧困削減支援貸付 (PRSC4) (25.00)	麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債 3/3) (6.29)	研修員受入 3,035人 (841人)
		ニンビン火力発電所増設計画 (2) (294.21)	ゲアン省ナムダン県村落生活環境改善計画 (国債 2/2) (3.00)	専門家派遣 342人 (260人)
	ニャットン橋 (日越友好橋) 建設計画 (1) (136.98)	フエ中央病院改善計画 (国債 2/3) (18.10)	調査団派遣 427人 (413人)	
	紅河橋建設計画 (4) (137.11)	ホアビン総合病院改善計画 (9.67)	機材供与 454.47百万円 (454.47百万円)	
	第二期ハノイ水環境改善計画 (1) (30.44)	人材育成奨学計画 (3件) (3.94)	留学生受入 1,761人	
	第二期ホーチミン市水環境改善計画 (1) (15.57)	草の根文化無償 (24件) (0.17)	(協力隊派遣) (39人)	
	高等教育支援計画 (ITセクター) (54.22)	日本NGO支援無償 (5件) (0.48)	(その他ボランティア) (7人)	
	ファンリー・ファンティエット灌漑計画 (48.74)	草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.00)		
	貧困地域小規模インフラ整備計画 (2) (147.88)			
	地方病院医療開発計画 (18.05)			

ベトナム

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	950.78 億円 ホーチミン市都市鉄道建設計画(ベンタイン ーヌオイティエン間(1号線))(1) (208.87) ベトナム北部国道交通安全強化計画(65.57) 南北鉄道橋梁安全性向上計画(2) (117.37) オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網 建設計画(4) (93.64) ギソン火力発電所建設計画(1) (209.43) 地方部インターネット利用拡充計画 (36.02) 南部ビンズオン省水環境改善計画 (77.70) ビンフック省投資環境改善計画 (117.18) 第5次貧困削減支援貸付(PRSC5) (25.00)	30.97 億円 フエ中央病院改善計画(国債3/3) (8.93) 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計 画(3/3) (5.11) 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整 備計画 (8.91) 中部高原地域地下水開発計画 (0.35) 人材育成奨学計画(4件) (4.19) 草の根文化無償(5件) (0.15) 日本NGO支援無償(7件) (0.66) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.67)	72.94 億円 (52.75 億円) 研修員受入 3,402 人 (1,410 人) 専門家派遣 707 人 (448 人) 調査団派遣 325 人 (236 人) 機材供与 468.29 百万円 (468.29 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (22 人)
2007年	978.53 億円 第六次貧困削減支援貸付 (35.00) 南北高速道路建設計画(ホーチミン市ー ザーザイ間)(1) (166.43) ハノイ市都市鉄道建設計画(一号線)(調 査・設計等のための役務) (46.83) ハノイ市環状三号線整備計画 (280.69) 送変電・配電ネットワーク整備計画 (109.06) 第二期ホーチミン市水環境改善計画(2) (131.69) フエ市水環境改善計画 (208.83)	21.19 億円 中部高原地域地下水開発計画(国債1/3) (4.08) カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発 支援計画 (9.05) 人材育成奨学計画(4件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償(26件) (2.50) 草の根文化無償(2件) (0.14) 日本NGO連携無償(4件) (0.61)	51.98 億円 研修員受入 1,221 人 専門家派遣 443 人 調査団派遣 431 人 機材供与 166.88 百万円 協力隊派遣 25 人 その他ボランティア 24 人
2007年 度まで の累計	12,911.44 億円	1,238.26 億円	775.99 億円 研修員受入 14,923 人 専門家派遣 2,966 人 調査団派遣 6,847 人 機材供与 9,558.26 百万円 協力隊派遣 225 人 その他ボランティア 39 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内は、JICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2003年度に無償資金協力「鳥インフルエンザに関わる防疫活動支援(供与額1.96億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハノイ農業大学強化計画	98. 9～03. 8
電気通信訓練向上計画プロジェクト	99. 3～04. 2
事業重要政策中核支援プロジェクト法整備支援フェーズ2	99.12～03. 3
上水道技術訓練プログラム	00. 1～03. 1
バックマイ病院プロジェクト	00. 1～05. 1
ベトナム国立獣医学研究所強化計画	00. 3～05. 2
工業所有権業務近代化計画	00. 4～04. 6
ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	00. 4～05. 3
日本人材協力センタープロジェクト	00. 9～05. 8
リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）	00. 9～05. 8
牛人工授精技術向上計画	00.10～05.10
道路建設技術者養成計画	01. 1～06. 1
電力技術者養成計画プロジェクト	01. 3～06. 3
炭鉱ガス安全管理センター計画	01. 4～06. 3
高等海事教育向上計画	01.10～04. 9
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
競争力強化のための投資環境整備に係る日越共同イニシアティブプロジェクト	03. 5～04. 3
法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	03. 7～07. 3
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画プロジェクト	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～06.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08. 7
ミバエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センタープロジェクト（フェーズ2）	05. 9～10. 8
ODA運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学機能強化計画	06. 1～09. 1
遭難救助システム	06. 2～07. 2
国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3
中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト	06. 4～11. 4
新産業統計構築プロジェクト	06. 7～08. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～09. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.10
証券取引所機能強化プロジェクト	07. 1～07. 3
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
電力技術トレーニングセンター	07. 7～09. 7
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
JARCOM植物検疫広域研修	07. 5～08. 4
外国投資環境整備プロジェクト	07. 8～10. 8
水環境管理技術能力向上プロジェクト(フェーズ2)	08. 1～12. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善	08. 2～11. 3

ベトナム

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
初等教育セクタープログラム開発調査	01. 7～04. 3
全国水資源管理計画調査	01. 9～03. 9
地域振興のための地場産業振興計画調査	02. 2～04. 4
ホーチミン都市交通計画調査	02. 8～04. 6
ピーク対応型電源最適化計画調査	02.12～04. 7
生産統計開発計画調査	04. 5～06. 6
カIMEップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査	04. 8～06. 3
ハノイ市総合都市開発計画調査	04.12～06. 5
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 7
電力セクターマスタープラン調査	05. 5～06. 6
競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査	05.10～06.12
電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
国家エネルギーマスタープラン調査	06.11～08. 6
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定調査	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 4～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 8
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.10～09. 7
鉄道に係る技術規準及び標準策定支援	07.12～08.11

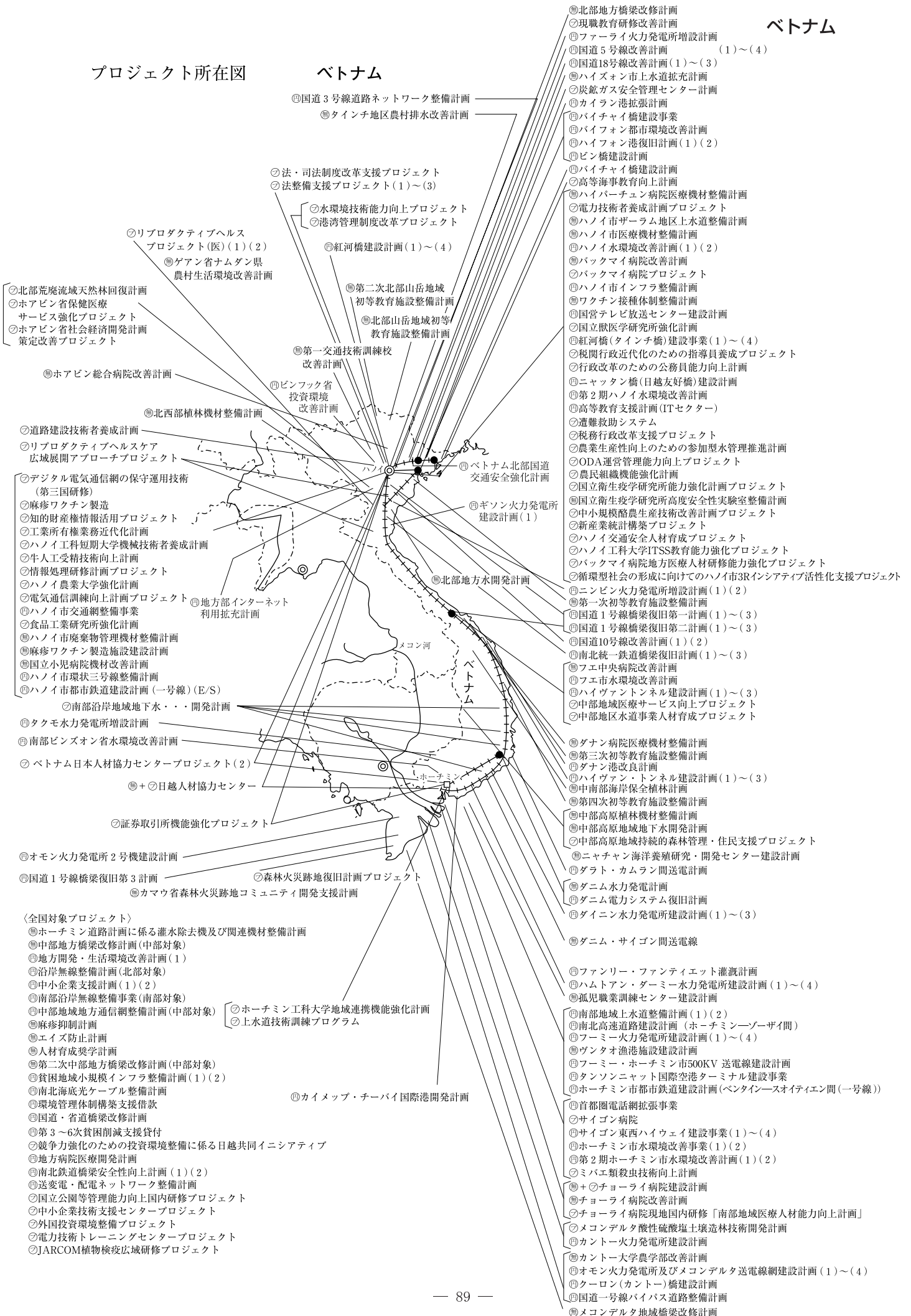
表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クアンビン省職業訓練センター建設計画
フンダオ村小学校建設計画
ファイハー村小学校建設計画
マイフー村医療センター建設計画
クアンニン省眼科医療機材整備計画
アンザン省ヴィンホア村落間総合診療所施設改善計画
ハーナム省薬物常習者治療センター建設計画
カマウ省ナムカン県総合病院医療機材整備計画
ホーチミン市盲人協会点字機材整備計画
ティエンザン省タンホイ村タンホイ小学校建設計画
ソクチャン省フンフー村落間総合診療所医療機材整備計画
ソクチャン省ロンフー県予防保健センター保健・医療機材整備計画
チムバン村浄水場建設計画
キエンザン省ビンアン村ビンアン小学校建設計画
バックラー孤児院改善計画
ナムフォン村道路整備計画
フォア・ハウ村小学校建設計画
ダクハー村モパ・ダクチャン道路整備計画
グエンズー小学校建設計画
セント・ポール病院機材整備計画
チュウタイ村小学校建設計画
ヴィンロン省ビンミン県総合病院医療機材整備計画
タックスワン村南北村落道路整備計画
カムミン村小学校建設計画
ルーソン村小学校建設計画
ヴィンロン省ビンミン県ミーホア村地方道路建設計画

プロジェクト所在図

ベトナム

ベトナム



- ⑦北部荒廃流域天然林回復計画
- ⑦ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト
- ⑦ホアビン省社会経済開発計画策定改善プロジェクト

- ⑦道路建設技術者養成計画
- ⑦リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト

- ⑦デジタル電気通信網の保守運用技術(第三国研修)
- ⑦麻疹ワクチン製造
- ⑦知的財産権情報活用プロジェクト
- ⑦工業所有権業務近代化計画
- ⑦ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画
- ⑦牛人工受精技術向上計画
- ⑦情報処理研修計画プロジェクト
- ⑦ハノイ農業大学強化計画
- ⑦電気通信訓練向上計画プロジェクト
- ⑦ハノイ市交通網整備事業
- ⑦食品工業研究所強化計画
- ⑦ハノイ市廃棄物管理機材整備計画
- ⑦麻疹ワクチン製造施設建設計画
- ⑦国立小児病院機材改善計画
- ⑦ハノイ市環状三号線整備計画
- ⑦ハノイ市都市鉄道建設計画(一号線)(E/S)

- ⑦リプロダクティブヘルスプロジェクト(医)(1)(2)
- ⑦ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画

- ⑦北部地方橋梁改修計画
- ⑦第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画
- ⑦北部山岳地域初等教育施設整備計画

- ⑦第一交通技術訓練校改善計画
- ⑦ビンフック省投資環境改善計画

- ⑦北部植林機材整備計画
- ⑦デジタル電気通信網の保守運用技術(第三国研修)
- ⑦麻痺ワクチン製造
- ⑦知的財産権情報活用プロジェクト
- ⑦工業所有権業務近代化計画
- ⑦ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画
- ⑦牛人工受精技術向上計画
- ⑦情報処理研修計画プロジェクト
- ⑦ハノイ農業大学強化計画
- ⑦電気通信訓練向上計画プロジェクト
- ⑦ハノイ市交通網整備事業
- ⑦食品工業研究所強化計画
- ⑦ハノイ市廃棄物管理機材整備計画
- ⑦麻疹ワクチン製造施設建設計画
- ⑦国立小児病院機材改善計画
- ⑦ハノイ市環状三号線整備計画
- ⑦ハノイ市都市鉄道建設計画(一号線)(E/S)

- ⑦南部沿岸地域地下水・・・開発計画
- ⑦タクモ水力発電所増設計画
- ⑦南部ビンソン省水環境改善計画

- ⑦ベトナム日本人材協力センタープロジェクト(2)
- ⑦+⑦日越人材協力センター

- ⑦証券取引所機能強化プロジェクト
- ⑦オモン水力発電所2号機建設計画
- ⑦国道1号線橋梁復旧第3計画
- ⑦カムアウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画

- ⑦森林火災跡地復旧計画プロジェクト
- ⑦カムアウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画

- ⑦ホーチミン道路計画に係る灌漑除去機及び関連機材整備計画
- ⑦中部地方橋梁改修計画(中部対象)
- ⑦地方開発・生活環境改善計画(1)
- ⑦沿岸無線整備計画(北部対象)
- ⑦中小企業支援計画(1)(2)
- ⑦南部沿岸無線整備事業(南部対象)
- ⑦中部地域地方通信網整備計画(中部対象)
- ⑦麻痺抑制計画
- ⑦エイズ防止計画
- ⑦人材育成奨学計画
- ⑦第二次中部地方橋梁改修計画(中部対象)
- ⑦貧困地域小規模インフラ整備計画(1)(2)
- ⑦南北海底光ケーブル整備計画
- ⑦環境管理体制構築支援借款
- ⑦国道・省道橋梁改修計画
- ⑦第3～6次貧困削減支援交付
- ⑦競争力強化のための投資環境整備に係る日越共同イニシアティブ
- ⑦地方病院医療開発計画
- ⑦南北鉄道橋梁安全性向上計画(1)(2)
- ⑦送変電・配電ネットワーク整備計画
- ⑦国立公園等管理能力向上国内研修プロジェクト
- ⑦中小企業技術支援センタープロジェクト
- ⑦外国投資環境整備プロジェクト
- ⑦電力技術トレーニングセンタープロジェクト
- ⑦JARCOM植物検疫広域研修プロジェクト

- ⑦ホーチミン工科大地域連携機能強化計画
- ⑦上水道技術訓練プログラム

- ⑦カイマップ・チャーバイ国際港開発計画

- ⑦北部地方橋梁改修計画
- ⑦現職教育研修改善計画
- ⑦ファーライ火力発電所増設計画
- ⑦国道5号線改善計画(1)～(4)
- ⑦国道18号線改善計画(1)～(3)
- ⑦ハイソン市上水道拡充計画
- ⑦炭鉱ガス安全管理センター計画
- ⑦カイラン港拡張計画
- ⑦バイチャイ橋建設事業
- ⑦バイフォン都市環境改善計画
- ⑦ハイフォン港復旧計画(1)(2)
- ⑦ビン橋建設計画
- ⑦バイチャイ橋建設計画
- ⑦高等海事教育向上計画
- ⑦ハイパーチュン病院医療機材整備計画
- ⑦電力技術者養成計画プロジェクト
- ⑦ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画
- ⑦ハノイ市医療機材整備計画
- ⑦ハノイ水環境改善計画(1)(2)
- ⑦バックマイ病院改善計画
- ⑦バックマイ病院プロジェクト
- ⑦ハノイ市インフラ整備計画
- ⑦ワクチン接種体制整備計画
- ⑦国営テレビ放送センター建設計画
- ⑦国立獣医学研究所強化計画
- ⑦紅河橋(ティン橋)建設事業(1)～(4)
- ⑦税関行政近代化のための指導員養成プロジェクト
- ⑦行政改革のための公務員能力向上計画
- ⑦ニャットン橋(日越友好橋)建設計画
- ⑦第2期ハノイ水環境改善計画
- ⑦高等教育支援計画(ITセクター)
- ⑦遭難救助システム
- ⑦税務行政改革支援プロジェクト
- ⑦農業生産性向上のための参加型水管理推進計画
- ⑦ODA運営管理能力向上プロジェクト
- ⑦農民組織機能強化計画
- ⑦国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト
- ⑦国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画
- ⑦中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト
- ⑦新産業統計構築プロジェクト
- ⑦ハノイ交通安全人材育成プロジェクト
- ⑦ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト
- ⑦バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト
- ⑦循環型社会の形成に向けてのハノイ市3Rインシアティブ活性化支援プロジェクト
- ⑦ニンビン火力発電所増設計画(1)(2)
- ⑦第一次初等教育施設整備計画
- ⑦国道1号線橋梁復旧第一計画(1)～(3)
- ⑦国道1号線橋梁復旧第二計画(1)～(3)
- ⑦国道10号線改善計画(1)(2)
- ⑦南北統一鉄道橋梁復旧計画(1)～(3)
- ⑦フェウ中央病院改善計画
- ⑦フェウ市水環境改善計画
- ⑦ハイヴァントンネル建設計画(1)～(3)
- ⑦中部地域医療サービス向上プロジェクト
- ⑦中部地区水道事業人材育成プロジェクト
- ⑦ダナン病院医療機材整備計画
- ⑦第三次初等教育施設整備計画
- ⑦ダナン港改良計画
- ⑦ハイヴァン・トンネル建設計画(1)～(3)
- ⑦中南部海岸保全植林計画
- ⑦第四次初等教育施設整備計画
- ⑦中部高原植林機材整備計画
- ⑦中部高原地域地下水開発計画
- ⑦中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト
- ⑦ニャチャン海洋養殖研究・開発センター建設計画
- ⑦ダラト・カムラン間送電計画
- ⑦ダナム水力発電計画
- ⑦ダナム電力システム復旧計画
- ⑦ダイニン水力発電所建設計画(1)～(3)
- ⑦ダナム・サイゴン間送電線
- ⑦ファンリー・ファンティエット灌漑計画
- ⑦ハムトアン・ダーミー水力発電所建設計画(1)～(4)
- ⑦孤児職業訓練センター建設計画
- ⑦南部地域上水道整備計画(1)(2)
- ⑦南北高速道路建設計画(ホーチミン～プーザイ間)
- ⑦フーミー火力発電所建設計画(1)～(4)
- ⑦ヴァンタオ漁港施設建設計画
- ⑦フーミー・ホーチミン市500KV送電線建設計画
- ⑦タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業
- ⑦ホーチミン市都市鉄道建設計画(ベンタインスオイティエン間(一号線))
- ⑦首都圏電話網拡張事業
- ⑦サイゴン病院
- ⑦サイゴン東西ハイウェイ建設事業(1)～(4)
- ⑦ホーチミン市水環境改善事業(1)(2)
- ⑦第2期ホーチミン市水環境改善計画(1)(2)
- ⑦ミバエ類殺虫技術向上計画
- ⑦+⑦チャーライ病院建設計画
- ⑦チャーライ病院改善計画
- ⑦チャーライ病院現地国内研修「南部地域医療人材能力向上計画」
- ⑦メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画
- ⑦カントー火力発電所建設計画
- ⑦カントー大学農学部改善計画
- ⑦オモン火力発電所及びメコンデルタ送電線網建設計画(1)～(4)
- ⑦クーロン(カントー)橋建設計画
- ⑦国道一号線バイパス道路整備計画
- ⑦メコンデルタ地域橋梁改修計画